

	シーズ名	①社内の公平性と従業員のモチベーション②プロジェクト・チームの業績向上
	氏名・所属・役職	王 亦軒・経営学研究科・講師

<概要>

私は、主に企業の人事管理と組織に関する研究を行っております。人事に関する研究は、社内の公平性と従業員のモチベーションの関係について、組織に関する研究は、プロジェクト・チーム(特に部門横断的なチーム)のパフォーマンス向上の要因に焦点を当てています。課題の違いにより異なる研究方法で調査を行うスタイルを取っており、インタビュー調査とアンケート調査や公開データを利用した統計分析を主な調査手法とします。また、インタビュー調査やアンケート調査など企業からいただいたデータはきちんと保護され、公開できない情報に関する質問は一切しません。

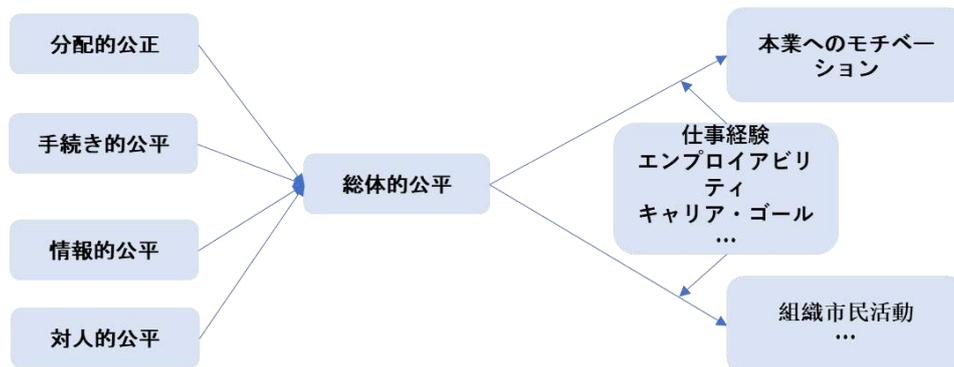


図 1. シーズ 1 に関する調査モデル例

<アピールポイント>

- ①自分の研究を企業のニーズに合わせることを常に意識。
- ②多様な分析手法。事例分析、重回帰分析、生存分析など企業の要望と自分の研究。
- ③中国 IT 企業とのネットワーク及び人事管理のサポート実績。
- ④大企業(日産自動車)のインタビュー調査実績(シーズ②、部門横断的なチーム)。
- ⑤中小企業(中国 IT 企業 2 社)の研究調査実績(シーズ①と②)。

<利用・用途・応用分野>

主に、経営学、社会学、心理学と経済学の理論と方法を利用しており、企業の経営にも貢献できるような研究を意識しております。

<関連する知的財産権>

ありません。

<関連するURL>

ありません。

<他分野に求めるニーズ>

ありません。

キーワード	プロジェクト・チーム、部門横断、パフォーマンス、公平性、モチベーション
-------	-------------------------------------

	シーズ名	企業間の競争で勝ち抜いたり、生き抜く方法
	氏名・所属・役職	小沢 貴史・経営学研究科・准教授
<p><概要></p> <p>事業を立ち上げ、存続・成長を図る上での戦略について、アレコレと考えております。自社が提供しようとする製品やサービス。その取引の場である市場において、どのようにお客さんを獲得するか？ また、どのようにして他社との競争に打ち勝つか？ ということに関心があります。言い方を変えると、自社で作った製品やサービスを、競合他社よりも優先的に、かつ長い期間にわたって買い続けてもらえるように、色々と工夫するための戦略。すなわち、マーケティングの戦略の探究でもあります。</p> <p>自社と競合他社が、顧客と取引を行ったり、互いの顧客を奪いあったり、協働して新たな顧客を創造したりする市場の環境は、絶えず変化を遂げています。技術革新や顧客ニーズの変化は、新しい市場の誕生を招く一方で、すでにある市場の再編成や衰退を招くという変化を引き起こす可能性を持っています。企業側から見ると、技術革新や顧客ニーズの変化は、新しいビジネスの可能性を起こしたり、新しい製品やサービスへの需要を生み出したりする一方で、既存の製品やサービスに対しては需要を下げたしまうかもしれないという不確実性を生み出しております。そのようなダイナミックな市場環境の下で、組織は逆境に陥ることもあります。その逆境を好機に変える論理とは何か？ 脱成熟や競争逆転、企業のV字回復、組織変革などを具体的なテーマとして追究しております。</p> <p><アピールポイント></p> <p>逆境を好機に変える論理の探究は、需要が伸び悩む市場に対する再成長の手がかり、或いは成熟・衰退化の予兆を早期に感知して対処するための手がかりを考察することが可能となります。従来の経営学では、市場で需要が伸び悩み、衰退の一途を辿るようになると、成長性ある市場への事業転換を推奨することが多いです。しかし日本の国産品の開発と販売を支えている中小企業は、上場会社ほど経営資源が潤沢で無いことが多いため、主業の転換はより困難であることが多いです。これらの企業が主業の転換を進めると、転換前の主業について、携わっていた従業員の労働意欲の低下が生じたり、取引先や関わってきた地域社会の反対を押し切ることで信用に傷がついたり、また投資してきた資金の回収や資産の処分を行う必要が生じ得ます。これらの撤退に際する障壁の影響が強くなるために、経営資源に余裕のない企業では、事業転換自体が命運を危うくする可能性があります。中小企業に限る話ではありませんが、多くの企業では、活動を展開している市場が厳しい状況の中でも、生きていかざるを得ないと考えられます。逆境を好機に変える論理の探究が進むことで、市場の成熟・衰退化という状況を避けて成長の糧を探すのではなく、厳しい状況に向き合う中で再成長を図るイノベーションの創出と、競合他社や顧客への波及効果に関する知見を提供することが期待できます。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>戦略やマーケティング、経営組織に関する考え方は、規模を問わない、営利企業だけに通用するものではありません。病院や学校、役所などの非営利組織にも通用し、地域や行政、社会の経営にも役に立つと考えられます。どんな分野にも応用できる研究シーズと考えていますが、通底する私自身のスタンスは次の通りです。</p> <p>経営とは、何でもいいからヒトを動かせばよいかというと、そうではなくて、まず「構想なり夢」を持って、その構想や夢を基にヒトを動かすということを意味します。構想を練る上では、“思い悩む”ことが伴われます。</p> <p>私は、構想を練ってよりよい社会づくりを先導する人たちに寄り添って、その思い悩みと一緒に向き合っております。ステキな考え方と、こころときめく発想の旅をお伴し、時に私のできることでお手伝いしております。</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>ありません。</p> <p><関連するURL></p> <p>商学部 公共経営学科の授業紹介 http://www.bus.osaka-cu.ac.jp/ja/koukyoukeiei/course_introduction.html#regional_industry04 商学部の教員紹介 http://www.bus.osaka-cu.ac.jp/ja/faculty/ozawa.html</p> <p><他分野に求めるニーズ></p> <p>リーダーシップやキャリア・デザインの研究や実践、事業計画書作成のワークショップも対応可能です。</p>		
キーワード	事業戦略、マーケティング戦略、経営組織	

	シーズ名	グローバルビジネス(経営)
	氏名・所属・役職	中瀬哲史・経営学研究科・教授
<p><概要></p> <p>もともとは、日本の電気事業経営史と中小企業史、産業集積史を研究していました。バブル経済崩壊以降、日本は「失われた20年」として不況期に入っているといわれ、現在は大都市も含めて地域再生、地域創生の重要性が叫ばれています。また、環境問題、資源問題は待ったなしです。そうした中で、ここ数年間、他の先生方とともに以下のように生産システムのあり方について研究しています。つまり、イギリスを舞台とした「自立分散型生産システム」からアメリカで展開した「垂直統合型生産システム」、そして日本で発展した「柔軟統合型生産システム」、その後、アメリカで芽を出し、韓国、中国で発展している「分散統合型生産システム」と発展してきて、今後はヒト、モノ、カネ、情報、環境の面で循環する「環境統合型生産システム」が構築されること、そしてそのことこそが、これからの日本、ひいては世界を救うのではないかと考えて、研究をしています。</p> <p><アピールポイント></p> <p>これまでに、科学研究費補助金を3カ年で3回、いずれも1500万円程度をいただいて共同研究してきました。現在は日本国内では、航空宇宙産業の発展が期待される長野県飯田市、海外では、中国浙江省等を熱心に調査して、上述した生産システムへの移行の条件を探っています。また、共同研究者には、大阪市立大学に限らず、東京農業大学オホーツク校、茨城大学、大阪商業大学、大阪経済法科大学、立命館大学、龍谷大学、四国大学、九州産業大学、鹿児島県立短期大学と多くの大学で研究されている先生方がいらっしゃいます。大変多様なメンバーで構成されて、真剣に、熱心に議論しています。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>今後の日本企業、日本社会の進むべき方向性を示すことができかと思います。そのため、中長期の企業の方向を検討される際、大変示唆のある議論を提示できると思います。</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>ありません。</p> <p><関連するURL></p> <p>共同している研究者が所属している学会のホームページです。 日本経営学会 http://keiei-gakkai.jp/en/ 工業経営研究学会 http://asimj.jp/wordpress/ 日本中小企業学会 http://www.jasbs.jp/</p> <p><他分野に求めるニーズ></p> <p>環境関係の研究の進展 企業経営の方向性を考えさせる研究の動向 生産システム、ものづくりの研究の進展</p>		
キーワード	環境経営、生産システム、分散型組織	

	シーズ名	事業創造の経営戦略と人材育成
	氏名・所属・役職	山田仁一郎・経営学研究科・教授
<p><概要></p> <p>長年の経営戦略研究の調査と教育経験に基づき、企業の研究開発や市場調査、特に事業創造に係る経営戦略と企業統治に関する研究を行っている。経営層や経営幹部層の人材開発や組織開発にも焦点を当てている。特に、産学連携に基づく技術の商業化や新サービスの創造などについて 20 年にわたって取り組んできた。</p> <p><アピールポイント></p> <p>マネジメント一般に関する知識の外部調達には、民間コンサルティング・サービスの活用が一般的であるが、学術研究の立場から、公益性と知識創造、人材育成を重視した調査や知識提供が可能である点が根本的に異なる。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>上記のような経営者や企業組織にとってのハイレベルな経営課題について、「社会にとっての高度な教養としての経営学」の構築をする観点から、学術研究者・教育者を活用することは、国際的に一般的である。我が国でも先進的な企業は、業種や学問分野を問わずに行われつつある。私たちは、不確実性と難易度の高い経営課題を解決するためのコンサルティングや共同研究が可能である。ただし、学術研究機関として固有の公益性へ資するための諸条件があり、そのことがまた利用者にとってはメリットである。</p> <p><関連する知的財産権></p> <p><関連するURL></p> <p><他分野に求めるニーズ></p>		
キーワード	研究開発と事業創造, 経営戦略と人材育成,アントレプレナーシップ	

	シーズ名	メンタルヘルスマネジメント
	氏名・所属・役職	李捷生・創造都市研究科・教授
<p><概要></p> <p>近年、アジア・中国に進出する多国籍企業および域内急成長するやローカル企業の間には人材確保をめぐる競争が激化する一方である。他方、現地人材の給源や労働力タイプが多様化し、従業員の企業に求める要素も多様化している。日系企業、欧米企業、NIES系企業、ローカル企業は人材確保のため、多様なニーズに対応する多元的人事制度の構築に取り組んでいる。日系企業の場合、「複線型人事制度」を取り入れた事例が目立つ。ポイントをあげれば、つぎのようになる。日系企業は企業内教育、OJT、総合能力育成、長期雇用を内包する「職能資格制度」*の定着と改善を競争優位の源泉としながら、様々な形で現地要素（欧米流の職務給、現地の成果主義分配など）の体制内化をはかり、重層的な昇進システム（内部昇進と中途採用）を構築してきた。「職能資格制度」プラスαということは「複線型人事制度」の基本的なスタンスである。結果としては、移転側（日系企業）要素と現地側要素とが複雑に絡み合い、管理システムのハイブリッド化が進んだ。本研究では、移転側要素と現地側要素との融合を通じて、多元的人事管理をはかろうとする「複線型人事制度」の実態と特質を明らかにする。</p> <p>*「職能資格制度」(skill-based grade system)は日本企業における従業員管理の根幹はである。いわば、従業員の職務遂行能力の度合によって職能資格等級および賃金が決定される制度である。この場合の職務遂行能力とは同一企業内でOJTにより幅広いキャリアを経て経験を積みながら育成される総合能力のことをさし、業績のほか、学習能力や異常対応能力および労働意欲なども含まれる。この制度はアジアに進出する日系企業においても広く採用され、品質と生産性の両方を追求するモノ造りを支えてきたが、現地労働市場の流動化および労働力タイプの多様化に対応できない問題も生じている。</p> <p><アピールポイント></p> <p>アジア・中国に進出に日系企業にとって、人材確保およびモチベーションの維持高上をいかに図っていくかが大きな課題である。この課題に応えるため、移転側（日系企業）要素と現地側要素を結合させようとする「複線型人事制度」の模索は有意義である。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>日系企業の海外進出、国際人的資源管理</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>なし</p> <p><関連するURL></p> <p><他分野に求めるニーズ></p> <p>多国籍企業論、日本的経営論</p>		
キーワード	日系企業、現地経営、複線型人事制度、人材現地化、職能資格制度、OJT	



シーズ名

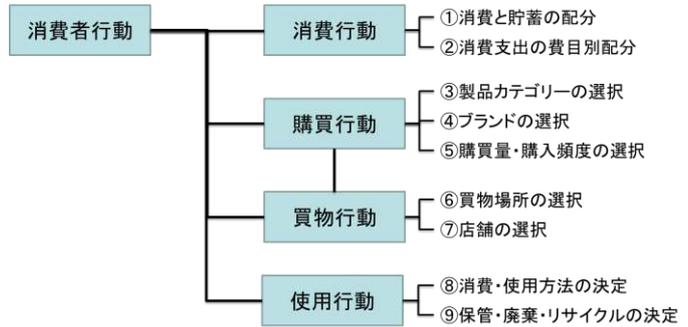
大型小売業態における消費者行動の実態把握

氏名・所属・役職

圓丸 哲麻・経営学研究科・准教授

<概要>

本研究は、主に百貨店やショッピングセンターにおける消費者行動、特に購買行動と買物行動の実態把握を試みます。百貨店は 90 年代以降年々閉店に追い込まれており、市場における競争力の低下は明白となっています。実際、新聞や経済誌でも議論されているように、百貨店は最後の衰退段階にあるといえます。ではなぜ百貨店は衰退に向かいつつあるのでしょうか。それは単純に「消費者の百貨店離れ」が加速しているからです。



では、なぜ消費者は百貨店から離れてしまっているのでしょうか。このことに関して、ショッピングセンターをはじめとする他業態の躍進や、百貨店の取引慣行などのマネジメントに関わる問題を指摘する議論は多いのですが、実際に消費者調査を行い、「なぜ離れているのか」を明らかにした議論ほとんど皆無です。よって、本研究では大型小売業において百貨店やその他の小売業は消費者にとってどのような存在であるのか、さらにそれらは消費者にとって今後どのような役割を担うべきかを、消費者調査を踏まえ検討します。

<アピールポイント>

本研究に関して、サービス品質、店舗内購買行動、ブランド評価について百貨店とその他の大型小売業との比較調査、および百貨店間の比較調査を実施し論文として公開しております。加えて現在は、消費者を対象にした百貨店と大型小売業（主にショッピングセンター）の中刷り広告に対する認識・評価に関わる比較調査や、小売業従事者から見た両業態に対する差異の検定を目的とした調査を実施中です。これらの成果は、今後百貨店だけでなく、様々な小売業従事者の方に貢献できる内容であると考えております。

加えて、現在、ブランドの育成に関わる研究も実施しており、それらの知見を統合することで、新たな時代に合った小売業のひとつの可能性を示唆できればと考えております。

<利用・用途・応用分野>

小売業従事者の意思決定のツール(例えば小売業評価基準)として

<関連する知的財産権>

特になし

<関連するURL>

特になし

<他分野に求めるニーズ>

環境および空間デザインに関わる研究、コミュニティに関わる研究(アクション・リサーチなど)、観光学、社会学、心理学、脳科学(ニューロマーケティングとの関係から)

キーワード

消費者行動、小売業、百貨店、ショッピングセンター、マーケティング



シーズ名

産業活動の国際的立地の研究

氏名・所属・役職

鈴木洋太郎・経営学研究科・教授

<概要>

産業立地論(国際産業立地研究)を専門にしており、「**多国籍企業の立地展開と国際分業**」、「**グローバル化の中での関西・大阪の産業発展**」、「**日本企業立地先としてのアジア**」などを研究テーマとしています。

関西・大阪(大阪大都市圏)には、大企業だけでなく多数の中小企業が事業拠点を立地しており、「大都市型の産業集積」が形成されておりますが、日本企業・関西企業の多くが進出するアジア新興国においても、タイのバンコク大都市圏やインドネシアのジャカルタ大都市圏など大都市圏に産業集積が急速に形成されてきています。アジア新興国の大都市圏は、急速な工業化や都市化に伴って、環境問題やエネルギー問題などが深刻化してきており、一方、大阪大都市圏は、少子・高齢化などにより経済成長が鈍化し、産業集積(特に中小製造企業の集積)も縮小する傾向があります。

大阪大都市圏など日本の大都市圏は、工業化や都市化に伴う諸課題に早くから直面した経験があり、課題解決のための技術やノウハウの蓄積もあります。こうした**日本・大阪の経験をアジアへ展開することで、アジア新興国の大都市圏が抱える課題解決に貢献するとともに、「グローバルな産業集積ネットワーク」を通じて、アジア新興国の成長力を日本へ取り込むことが促進できると考えています。**

ただし、日本・大阪の経験をアジアへ展開する際には、**アジア新興国の大都市圏それぞれの立地環境上の特性を十分に把握することも重要であり、そのための調査研究も不可欠と言えるでしょう。**

産業集積ネットワークのパートナーとして、大阪の経験をアジアへ展開



<アピールポイント>

30年以上にわたって研究をしており、その成果は『多国籍企業の立地と世界経済』(大明堂、1994年)、『産業立地のグローバル化』(大明堂、1999年)、『マネジメントの経済学』(ミネルヴァ書房、2003年)、『産業立地論』(原書房、2009年)、『国際産業立地論への招待』(新評論、2018年)などの著書にまとめている。

近畿経済産業局「近畿地域の中小・中堅企業海外展開に係る実態調査」アドバイザー(2012年度)、関西経済連合会「アジアビジネス研究会」アドバイザー(2013年度～2014年度)、日本機械工業連合会「TPPに関する近畿地域機械産業への影響調査専門部会」部会長(2014年度)、関西経済同友会・企業経営委員会アドバイザー(2016年度)など、社会的な活動を行ってきた実績もある。

<利用・用途・応用分野>

研究シーズを使った、講演・研究会や調査レポート作成など。

<関連する知的財産権>

なし

<関連するURL>

https://research-soran17.osaka-cu.ac.jp/html/100000756_ja.html

キーワード

産業立地、企業の海外進出、国際分業、地域産業発展、関西・大阪、アジア

	シーズ名	戦略的原価管理の理論と実務
	氏名・所属・役職	ト志強・経営学研究科・准教授
<p><概要></p> <p>近年、経済の成熟化、市場のグローバル化、情報技術の普及に伴い、企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、企業経営に多様な影響を及ぼしている。企業はこれらの経営環境の変化にうまく対応することなくしては、激しい市場競争に勝ち残ることができない。こうした中で、競争優位のツールとしての戦略的原価管理が注目されつつある。このような戦略的原価管理の手法として、原価企画やABC/ABMがあげられる。</p> <p>原価企画は、日本で開発され発展した原価管理の手法である。その特徴は原価発生の源流に遡って、設計、開発さらには商品企画の段階で原価を作り込むことである。原価企画は、日本企業の競争優位をもたらした管理手法として、欧米諸国の学界・実務界においても高い評価を得ている。</p> <p>一方、ABC(Activity-Based Costing:活動基準原価計算)はアメリカで開発され発展した原価計算の手法である。その目的は間接費を正確に製品原価に配賦することにある。ABM(Activity-Based Management:活動基準管理)はABCから得られた正確な原価情報を原価低減活動に活用するために考え出された原価管理の手法である。近年、数多くの日本企業は、ABC/ABMを導入することにより、業績を確実に上げている。</p> <p>原価企画やABC/ABMといった戦略的コスト原価管理手法の目的は、単なるコストを削減するのではなく、利益を上げることにある。そういう意味では両方とも利益管理の手法といえる。</p> <p><アピールポイント></p> <p>戦略的原価管理の特徴は、単なるコストを引き下げるのではなく、コストの観点から経営全体を把握することである。日本で誕生した原価企画が直接費の管理に重点を置くのに対して、アメリカで誕生したABC/ABMは、間接費の管理に焦点を合わせている。これらの二つの原価管理手法の統合が企業に製品ライフサイクル全体にわたるすべての種類のコストを管理する一つの道を開くことになると考えられる。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>戦略的原価管理手法である原価企画やABC/ABMはもともと企業の実務から生まれた原価管理の手法である。長年の実践および理論研究を通じてその実施方法やツールなどはすでに開発・整備されている。</p> <p>営利企業や非営利企業、あるいは製造業や非製造業など、あらゆる企業組織をうまく管理・運営するためには原価管理を効果的かつ効率的に行うことが欠かせない。日本国内・海外を問わず、戦略的原価管理システムの導入によって、組織の業績を上げた事例は数多く報告されている。例えば、近年病院や銀行などのサービス企業に原価企画やABC/ABMを成功裏に導入している事例が増えている。</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>特になし。</p> <p><関連するURL></p> <p>特になし、</p> <p><他分野に求めるニーズ></p> <p>特になし。</p>		
キーワード	戦略的原価管理、原価企画、ABC、ABM	

	シーズ名	ローカル・ガバナンス分野における途上国支援
	氏名・所属・役職	永井史男・法学研究科・教授
<p><概要></p> <p>日本はアジアをはじめアフリカや旧社会主義体制の国々、さらには内戦などを経て紛争後復興国に対してさまざまな国際協力を行っている。</p> <p>その重要な柱の一つが、ガバナンス支援と言われる分野である。この分野で支援の対象となるのは、政府の機構制度、政府・市民社会・民間部門の協同関係や意思決定のあり方で、途上国の安定や発展の確保、資源の効率的配分や管理、それに対する国民の意思を反映させるような仕組みづくりを含む。具体的には法・司法制度整備、民主的制度の整備、公共安全分野、行政・公共財政・金融などが挙げられる。</p> <p>ローカル・ガバナンスとは、簡単に言えば、地方分権や地方自治、住民参加などの制度設計や意思決定を指す。</p> <p>日本は先進国の中でも地方分権や地方自治で数多くの経験と知見を有している。しかし、歴史や伝統、国の成り立ちが違う途上国に対し、日本の地方分権や地方自治をそのままの形で伝えられるわけではない。</p> <p>私はこうした国による制度の違いや実践面でどのような課題があるのかを、特に東南アジア主要国であるタイ、フィリピン、インドネシアを対象に研究・実践してきた。その知見と経験を生かせるのではないかと考えている。</p> <p><アピールポイント></p> <p>私は 1999 年から始まった国際協力機構(JICA)によるタイ地方行政能力向上プログラム(～2013 年)に立ち上げ段階から関わり、知的支援の分野選定や実施体制構築にあたってのネットワーク作りに貢献してきた。地方分権や地方自治は国家の仕組みの根本に関わる分野であり、そうした分野で 15 年近くに渡って協力関係が続いたことはきわめてまれである。</p> <p>この経験と知見を通じて、途上国に対するローカル・ガバナンス分野における協力支援に対して具体的アドバイスを行うことができるのが強味である。そのためには、同時に日本の地方自治が援助リソースになりうることを十分理解していることが必要であるが、その点でも知見を有している。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>発展途上国におけるローカル・ガバナンス分野における協力事業へのアドバイス</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>特になし</p> <p><関連するURL></p> <p>http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/09_hakusho/honbun/b2/s2_2_2_05.html</p> <p>https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/projecthistory/post_15.html</p> <p>https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/post_304.html</p> <p><他分野に求めるニーズ></p>		
キーワード	ローカル・ガバナンス、途上国支援、国際協力、地方自治、地方分権	



シーズ名

氏名・所属・役職

山祐嗣・文学研究院・教授

<概要>

人間が行なう推論が、進化的および文化的にどのような意味で適応的なのかを研究している。最近、日本人を含めた東洋人が、規則に基づいた推論を行ないにくいこと、その本質は、素朴弁証法にあることなどを実証し、それがどのような意味で東洋の文化に適応的なのかを論じている。そして、日本人が論理的ではないという通説に反論をしている。また、東洋人は、西洋人と比較して、背景的に共有している情報(コンテキスト)により依存したコミュニケーションを行っていると考えられている。図は、コンテキストを共有しないコミュニケーションの失敗例である。そして、これが、東洋人が、コンテキストを共有しにくい異文化コミュニケーションに慣れてない可能性があることを指摘している。



<アピールポイント>

理論面では、西洋人と東洋人の思考の違いがどんな点で文化適応しているかという点で学界に貢献している。東洋人の、暗黙の共有知識に頼る思考は、コミュニケーションスタイルにも現われていて、「よろしくお願いします」だけで事足りるコミュニケーションがその代表である。グローバル化の中で、日本人をはじめとする東洋人が、西洋人とコミュニケーションをする上で、どのようなことが必要なのかというスキルを開発するプログラム等に貢献できる。

<利用・用途・応用分野>

日本人をはじめとする東洋人が、西洋人とコミュニケーションをする上で、どのようなことが必要なのかというスキルを開発するプログラム等に貢献できる。具体的には、マインドフルコミュニケーションと呼ばれる、暗黙の共有知識を意識することを重視するプログラムである。

<関連する知的財産権>

とくになし。

<関連するURL>

とくになし。

<他分野に求めるニーズ>

コンテキストによる文化差は、異文化が会う状況でコンテキストに依存しないコミュニケーションスタイルが規範とされやすくなると説明される。歴史学、文化人類学などからの知見と合わせて、総合的な人文科学理論に発展することが期待できる。

キーワード

推論、比較文化研究、生態学的適応論、素朴弁証法、コミュニケーション



シーズ名

ドイツ教育経営学

氏名・所属・役職

辻野けんま・文学研究院・准教授

<概要>

学校経営と教育行政に関心をもちながら、主にドイツを対象に研究しています。今日のドイツの学校教育はたとえば、授業は午前中まで、宿題を出すことは禁止(制限)、放課後の部活動はなし、長期休暇中の出勤もなし、・・・と日本のそれとはかなり異なっています。学校を「授業」の専門機関と定義して、<学校の限界>を明示しその専門化が図られてきました。結果、学校「以外」の社会教育や家庭教育といった機会も繁栄してきました。

今日、日本でも膨張した学校の役割の適性が焦眉の課題となっています。しかし、長らく学校教育が社会教育や家庭教育に比して重視されてきた背景から、それを適正化することの難しさに直面しています。人間と教育の関係を、生涯学び生きる生涯学習の観点からとらえ直すことで、学校などを通じた<制度的な学び>と人が自らふれる<非制度的な学び>のバランスを大切にすることを探究したいと考えています。



趣味、遊び、交友、恋愛、読書、メディア、インターネット、偶然の学び etc.

<アピールポイント>

- ・ 外国との共同研究や比較研究 → 看過されがちな自文化の特質を明らかにできる。

<利用・用途・応用分野>

- ・ 学校改善、教育行政への政策提言、地域社会と学校の連携、など。

<関連するURL>

<https://researchmap.jp/read0108193/>

<他分野に求めるニーズ>

教育というテーマは、様々なアクターの固有利害が解消され協力がしやすい領域だと考えます。大人が頑張り過ぎて子どもが委縮する<教育の権力性>も配慮しつつ協力を進めたいと思います。

キーワード

教育経営学、ドイツの学校経営、教育行政の専門的責任



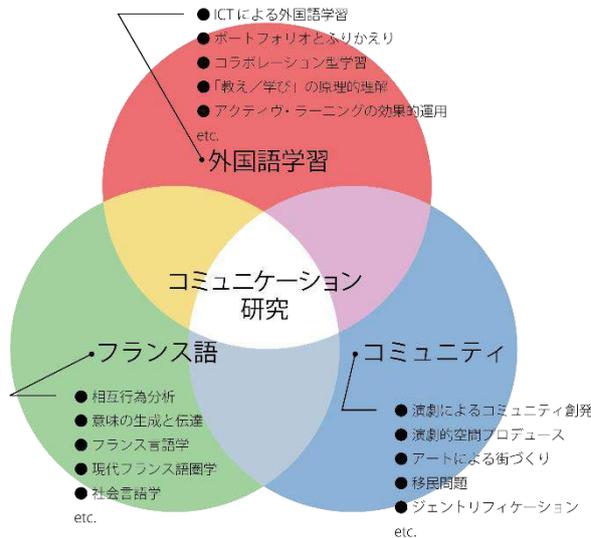
シーズ名

コミュニケーション、コラボレーション、コミュニティ創発

氏名・所属・役職

福島 祥行・大学院文学研究科・教授

Communication,
Collaboration,
Communauté



<概要>

わたしの研究は、おおきく分けると、①コミュニケーション研究、②外国語学習にかんする諸研究、③ひとびとの交流の場の生成、④現代フランス語圏研究、⑤言語学のいつつになります。

①・⑤はひとびとの交流場面(相互行為=コミュニケーション)を動画に撮り、そこにあらわれる音声、動作、視線などを、0.1秒単位で詳細に分析することにより、ひとびとのコミュニケーションの詳細をあきらかにするものです(マイクロ分析)。そのけっか、ひとびとは、ひとりひとりがかってに発話しているのではなく、全員のコラボレーションにより、ひとつの発話をみんなでつくりあげていることがわかりました。

②は、情報機器やネットワークをもちいた ITC (Information and Communication Technology 情報通信技術)による外国語教育のほか、ラーニング・ポートフォリオやグループ・ワークによるアクティヴ・ラーニングの研究を、やはり相互行為・コミュニケーションの観点から研究「学び」とはそもそもいかなるものなのかを研究しました。そのけっか、ひとびとは、社会的なコミュニケーションの場で学んでいることがわかりました。また、欧州評議会の言語学習規範である「複言語・複文化主義」の立場から、言語学習のありかたについて提言しています。

③は、「コミュニケーション研究」すなわち「ひとびとはどのようにして通じあえるのか」ということを解き明かす研究から派生したものです。具体的には、ひとびとがグループで活動するさいのさまざまな問題(協働、共感、共通理解、リーダーシップ、モチベーション)を、いかに解決するかについて研究しています。また、地域のひとびととともに演劇をつくりあげるなかで、あらたな人間関係=コミュニティがたちあがってくるさまを研究しています。このことは、アートやイベントによる街づくりにも応用されています。

④は、世界各地にちらばるフランス語圏の社会について、複言語・複文化主義、社会構築主義の立場から研究をおこなっています。とりわけ、さまざまなひとびとの交流(コミュニケーション)によって生じる移民問題やジェントリフィケーションに関心をもっています。

<アピールポイント><利用・用途・応用分野>

①・③コミュニケーションは個人ががんばっておこなうものではなく、コミュニケーションの相手や環境などとの相互行為(インタラクション)であるという視点から、より効果的な広報戦略や、コミュニティのたちあげと継続、人事の研修、司会・リーダー研修、コミュニケーション・ワークショップなどに応用ができます。

②言語学習について、学びの原理からとらえることで、これまでたんなるテクニックしか論じてこなかった外国語学習を、自律的・持続的なものとすることができます。また、ラーニング・ポートフォリオなど、他分野の学習にも応用可能なアイテムの開発が可能です。

④現代フランス語圏についての知見と、コミュニケーションに起因する社会問題への考察から、コミュニティや街づくりについての提言や監修がおこなえます。

<関連するURL>

<http://chat-noir.com/>

キーワード

コミュニケーション、相互行為分析、アクティヴ・ラーニング、協働(コラボレーション)、外国語学習、ICT、ポートフォリオ、コミュニティ、演劇、街づくり、つたえることとつたわること

	シリーズ名	メンタルヘルス対策で企業と連携
	所属・役職・氏名	医学研究科 神経精神医学・教授 井上 幸紀 (INOUE Koki)
<p><要旨></p> <ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルス対策と労働生産性向上は両立し相乗効果がある ● 労働者個人に対し、産業現場を理解した精神科医師として面接指導を行う事ができる ● 職業性ストレスを多面的に評価しその軽減のため他の職場のデータと比較して提言を行える ● 嘱託精神科専門産業医を派遣し継続的介入や講演会講師などポイントでの利用も可能 <p><研究シリーズ説明></p> <p>メンタルヘルス不全から自殺などの悲しい事故が生じた場合、安全配慮義務の観点から企業側の責任が問われる。H26年にはストレスチェック等の法案も成立している。しかし、メンタルヘルス不全はその発見や対応が難しく習熟を要し、多くの企業で対策がとられていない。</p> <p>精神科医師の専門分野は物質依存や統合失調症への対応まで多岐にわたる事から、産業精神医学を専門とする医師は全国的にも少数である。大阪市立大学医学部神経精神科には日本医師会認定産業医の資格を持ち、様々なメンタルヘルス指針や手引きを理解し、産業現場で活躍している医師が複数在籍している。</p> <p>我々は要請に応じ、職場における職業性ストレス（役割葛藤、認知的要求、社会的支援、など20項目以上）や個人の精神状態（抑うつ度や疲労度）や性格傾向を測定したり、それらを系統的に解析する事により職場および個人に対し必要な対策をアドバイスしている。また、上司研修や新人研修で聴衆に応じたメンタルヘルス研修も行っている。要請に応じ、企業に精神科専門産業医を派遣する場合もある。病院外来では主治医の立場で診療を行い、検査や入院治療にも対応している。</p> <p>これら事項について、企業及び個人の情報は厳格な管理対応を行っている。</p> <p><アピールポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 精神科専門医で産業医学の特別な研修を受け、産業保健総合支援センター相談員など豊富な業務経験 ● 一部上場企業を中心に多くの医師派遣実績 ● 大学組織に属しており、疫学、環境科学など他の分野との連携が可能 <p><利用・用途・応用分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 精神科専門産業医として関与し、職域のメンタルヘルス対策の確立、過労自殺の防止など企業のリスク管理 ● 健康教育（セルフケアとしての新人研修、ラインケアとしての上司研修、特定業務に対する精神科的対応方法、精神科一般疾病に対する知識の獲得、ほか） ● 職場診断とアドバイス など <p><知的財産権・論文・学会発表など></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2015年度 労働者健康福祉機構研究 精神障害による休職からの職場復帰体制の現実と課題～10年前との比較検討を含めて～（分担研究者） 2. 2013年度 厚生労働省委託事業：ストレス評価に関する調査研究～患者群の検討と考察～（分担研究者） 3. 2010年度 厚生労働省委託事業：精神障害等による労働災害を踏まえた職場環境等の改善によりメンタルヘルス不調の予防を推進するための事業（分担研究者） 4. 2010年度 厚生労働科学研究費補助金：メンタルヘルス不調者の効果的な職場復帰に関する調査研究（分担研究者） 他多数 <p><所属学会例> 日本産業衛生学会（理事）、日本精神神経学会（代議員）、日本産業精神保健学会（常任理事）、日本うつ病学会（評議員）、日本心身医学会（評議員）、日本認知療法学会（幹事）、ほか</p> <p><関連するURL> http://www.med.osaka-cu.ac.jp/neuropsych/</p> <p><他分野に求めるニーズ> なし</p>		
キーワード	メンタルヘルス、精神科専門産業医、職業性ストレス	

	シーズ名	メンタルヘルス不調者の予測と適応因子
	氏名・所属・役職	神経精神医学・准教授・岩崎 進一 (IWASAKI, Shinich)
<p><概要> 近年職場でのメンタルヘルスへの関心は高まっており、2015年12月からストレスチェック制度が実施され、日本全国の企業の多くの就労者は今後継続的にストレスチェックを受けることになった。ストレスチェックでは1次予防を目的としており、メンタル不調のスクリーニングではないとされている。</p> <p>しかし、何度もメンタルヘルス不調により休職復職を繰り返す職員なども未だ多く、現状の対策ではメンタルヘルス不調や休職などはカバーし切れていないのが現状である。我々はストレスチェックや一般健康診断など多彩な調査データをもとに、メンタルヘルス不調者出現の予測や、うつ病、適応障害の発症またそれによる休職の予測因子として、ストレス、職場環境、背景因子と素因、環境要因の組み合わせによるストレスの軽減、増大、その関連を機械学習などの人工知能技術を用いて研究している。また休職中の生活記録表など、復職を推進し、精神的な不調を予防するため管理するアプリの開発などを行う。</p> <p><アピールポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 精神科専門医かつ産業医資格を持ち、企業の顧問医、産業医など職場のメンタルヘルスに関わる豊富な業務経験を持っている。 ● 一部上場企業を中心に多くの勤務実績、派遣実績を持っている。 ● ストレスチェックなどの今ある情報からメンタルヘルス不調を予測する事は資源の有効利用と生産性の増加を生むことが予測される。 ● さらに企業ではカバーできない、より臨床的な観点からアンケート調査など簡易な方法を用いメンタルヘルス不調の予測が行える。 <p><利用・用途・応用分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルス管理、過労自殺の防止など企業のリスク管理 ● 健康教育(セルフケアとしての新人研修、ラインケアとしての上司研修、特定業務に対する精神科的対応方法、精神科一般疾病に対する知識の獲得ほか) ● 職場診断とアドバイスなど ● メンタルヘルス不調者の予測 ● 職場環境改善の提案 <p><関連する知的財産権></p> <p><関連するURL></p> <p><他分野に求めるニーズ> スマートフォンなどのアプリケーション開発技術 人工知能などの統計学的サポート</p>		
キーワード		

	シーズ名	子ども家庭福祉、ソーシャルワーク教育
	氏名・所属・役職	中島 尚美・生活科学研究科・特任講師
<p><概要></p> <p>1. 子ども家庭福祉分野における研究</p> <p>子ども家庭福祉領域において、地域を基盤としたソーシャルワーク実践理論をベースとして、研究を行っている。特に、「社会的養護」に焦点化し、その中でも「母子生活支援施設」における予防強化型ソーシャルワーク実践モデル構築を目指している。</p> <p>現在、平成 26 年～28 年度、科学研究費助成事業研究基盤C「母子生活支援施設における予防強化型ソーシャルワーク実践モデル構築に関する研究(研究代表: 中島尚美)」に邁進しているところである。本年度は先駆的な実践を行っている母子生活支援施設職員を対象とした調査を中心に実施する予定である。</p> <p>2. ソーシャルワーク教育の関する研究</p> <p>福祉分野の人材育成としてのソーシャルワーク教育、特に社会福祉士養成課程における実習先である社会福祉実践現場との協働を核とした研究を進めている。</p> <p><アピールポイント></p> <p>児童福祉法に位置づけられた母子生活支援施設は、親と子が唯一ともに生活することができる児童福祉施設である。入所理由の半数以上を占める DV 被害者の母親と、目前 DV の被害者である子どもたちのセーフティネットとして大変重要な役割を担っていることになる。2011 年に国によって、とりまとめられた「社会的養護の課題と将来像」において、整備されたガイドラインやハンドブック、将来に向けてのビジョンが揃った今、ここから地域を基盤としたソーシャルワークの理論をベースとした、実践モデル、特に負の連鎖を断ち切り、さらに退所後の地域における生活の安定を目指した予防強化的な積極的なアプローチにつながる研究が求められている。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p><関連する知的財産権></p> <p><関連するURL></p> <p><他分野に求めるニーズ></p>		
キーワード	子ども家庭福祉、社会的養護、母子生活支援施設、ソーシャルワーク教育	

	シーズ名	イノベーション、技術経営、大学発ベンチャー、戦略的提携
	氏名・所属・役職	創造都市研究科 小関珠音
<p><概要></p> <p>先端科学技術を基盤とするイノベーション創出を目指した技術経営に関する研究に従事している。</p> <p>(1) 大学発ベンチャーとイノベーション 大学発ベンチャーにおいては、創業当初に経営に必要な人材や能力がすべて整っているとは限らない。そこで起業時点から、大学研究者の関与の方法や調整、非連続的な成長・拡大に伴うガバナンス設計・調整の必要性を把握し、大学及び大学研究者の関与の在り方について、あらかじめ方向性を定めておく必要がある。</p> <p>(2) 戦略的連携とイノベーション 科学技術の創出から実用化までのプロセスにおいては、産学の各アクターの効果的な連携が必要となる。例えば、有機 EL 分野においては、九州大学および山形大学より基礎発明が生まれ、産学官連携活動の連鎖によって、その科学技術が企業に移転された。大学で創出された科学技術の社会への普及と、その経済的価値の創出のための理論フレームワークが必要である。</p> <p>また、鴻海のシャープ買収に見られるように、企業間連携においては、日本企業の従来からの提携パターンと比較して、大きく容容をとげている。このような戦略的提携は、新分野の市場創造、産業形成、さらには、個別企業の企業価値を向上させるためにも効果がある。</p> <p>昨今の社会的及び経営環境の変化を踏まえ、イノベーションを生み出すための戦略的連携の設計・調整の在り方について研究を行っている。</p> <p><アピールポイント></p> <p>金融等実業界での実務経験、及び大学発ベンチャー企業等3社の創業実務経験(1社は兼業申請承認)における経験的知識、既存/新規の実業界でのフィールドワーク、及び複数事例の比較研究より、これらの活動これまで明らかにされてこなかった課題を抽出している。その課題に対し、イノベーション創出プロセスの段階ごとに仮説を組み立て直し改良しながら、抽出された要素を指標化して、理論フレームワークを構築する。研究成果は、今後の研究成果活用事業における適用可能性を検討し、理論フレームワークを深化させ、次の研究につなげる。</p> <p>応用可能な社会科学の理論フレームワークの創出を目指している。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>構築された理論フレームワークは、既存/新規の大学発ベンチャーや産学連携活動における活用が見込まれる。</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>特になし。</p> <p><関連するURL></p> <p><他分野に求めるニーズ></p>		
キーワード	イノベーション、技術経営、大学発ベンチャー、戦略的提携、有機 EL	

	シーズ名	オープンイノベーションによる健康サービス提供
	氏名・所属・役職	岩崎 安伸・都市経営研究科・教授(実務)
<p><概要></p> <p>健康増進や健康維持に対する個人的な取り組みをサポートするサービスは、典型的な人対人のサービスであり、そのために顧客の求めるニーズとそれを提供できるサービスプロバイダーを一致させることは困難であった。顧客はインターネットなどの各種情報を頼りにすることが多いが、現実的にはサービス経験者の口込みなどを信頼して、個人対個人の直接取引が行われている。</p> <p>また顧客の健康に関するニーズは、マッサージなど人体に関わるサービスから食事など個人の生活、さらには感情に関わる心理カウンセリングまで、非常に範囲が広い。そのために、一人のサービスプロバイダーだけでは顧客のニーズに対応できることは限られている。</p> <p>ここにオープンイノベーションとして、各種サービスプロバイダーの情報を提供できるアプリを用いることにより、顧客の多様なニーズに対応することができる。</p> <p><アピールポイント></p> <p>サービスを提供される前に探索することができないヒューマンサービスを、アプリから探索することができる。</p> <p>サービスプロバイダーは、アプリに自らが参加することにより、市場参入コストを下げることができる。</p> <p>顧客ニーズとそれを提供できるサービスプロバイサーを対応させられる取引業態を介在させることにより、顧客満足を得られるとともに、業界全体の取引コストを圧縮することができる。</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>スポーツ選手やチームに対する競技力向上に向けたサービスや、福祉・介護領域での健康増進に必要なサポートサービスをアプリから見つけることができる。</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>なし</p> <p><関連するURL></p> <p>https://www.aga-la.com/athreep</p> <p><他分野に求めるニーズ></p> <p>AIによる顧客ニーズ探索</p>		
キーワード	オープンイノベーション・健康関連サービス・アプリ・取引コスト	

	シリーズ名	高校大学間における科学教育の円滑な接続に関する研究、高校大学間の学びの接続に関する研究
	氏名・所属・役職	大久保敦・大学教育研究センター・教授
<p><概要></p> <p>1. 研究の背景</p> <p>大学への進学率増加に伴う大学教育の大衆化、あるいは選抜方法の多様化に伴う大学入学者の多様化が顕著な昨今、高校生が大学生へ円滑に転換していくための各種対応の必要性が認識され始めています。たとえば、選抜方法の工夫、あるいはその受け入れやその後の教育への配慮が大学側へ求められています。しかし、大学側の対応はこれからというのが現状です。これらに適切に対応するためには、学習を高校段階から大学段階まで連続したものとして捉え、解明することが必要であると考えます。</p> <p>2. 研究内容</p> <p>1) 高校教育と大学教育の接続に関する調査・研究</p> <p>①高校、大学、卒業後を通じた教育の接続に関する実態調査</p> <p>②高校大学の教育の連携に関する課題や今後のあり方に関する研究</p> <p>2) 高校と大学の自然科学教育の接続に関する調査・研究</p> <p>①高校大学を通じた自然科学教育の実態調査</p> <p>②高校大学を通じた自然科学教育の課題や今後のあり方に関する研究</p> <p>③学士課程における自然科学教育のカリキュラム、教材、教育方法等に関する研究</p> <p><アピールポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来から、青年期を対象とした学習に関する研究はありましたが、大衆化した大学をフィールドとし、また多様化した大学生を対象とした学習に関する調査研究は、まだまだ未開拓分野です。 <p><利用・用途・応用分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種教育機関・教育行政・教育産業での利活用が期待されます。 <p><関連する知的財産権></p> <p><関連するURL></p> <p>http://www.rdhe.osaka-cu.ac.jp/</p> <p><他分野に求めるニーズ></p>		
キーワード	高大接続、高大連携、高校教育、大学教育、入学者選抜、科学教育	

	<p>シーズ名</p>	<p>製品デザイン評価システムの多面的拡張(創造性・都市・地域経営)</p>
	<p>氏名・所属・役職</p>	<p>岡野 浩 都市研究プラザ・経営学研究科・教授</p>
<p><概要></p> <p>トヨタ自動車において(トヨタ生産方式とともに)1960年代に開発された、製品別マネジメントシステムである「原価企画」は、設計に直接関係する原価を「原単位」(時間・物量)と「レート」との分ける、画期的なシステムである(参考:岡野浩・小林英幸編・トヨタ自動車技術部協力『コストデザイン』大阪公立大学共同出版会、2015年)。</p> <p>ここでは、原価要素(環境コスト・意匠デザインコスト・サービスコスト)を拡張したり、大量生産品ではなく農作物や手芸品、芸術品などこれまでコストや利益管理になじまなかったモノを始め、地域や特定エリア全体のコスト、博物館や植物園、動物園などの様々な単位に適応することにより、地域・まちづくりに貢献する「マネジメントシステム」を構築する。</p> <p><アピールポイント></p> <p>大阪市立自然史博物館や鶴見緑地、万博記念公園、など、様々な機関からの協力により、実践に使えるシステムを構築するとともに、このノウハウをアジアや欧州などの諸機関にも展開することを目指している。(参考:岡野浩・塚腰実著『メタセコイアと文化創造:ボタニカル社会デザインへの招待』大阪公立大学共同出版会、2015年)</p> <p><利用・用途・応用分野></p> <p>経営学や経済学をはじめ、特定の領域に留まらず、農学・生態学・植物学・博物館学・文化人類学・薬学・宗教学など、様々な領域を包含する。</p> <p><関連する知的財産権></p> <p>経営管理システムにも認められている「ビジネスモデル特許」を共同で申請することを目指している。</p> <p><関連するURL></p> <p>http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/index.html</p> <p>http://rdbsv02.osaka-cu.ac.jp/profile/ja.iMTL112TqPfG6bPnzqTJIQ==.html</p> <p><他分野に求めるニーズ></p>		
<p>キーワード</p>	<p>製品・デザイン・創造性・原価企画・トヨタ生産システム・コストデザイン・ボタニカルデザイン</p>	



シーズ名

東アジア都市間相互交流ネットワークの形成による地域貢献及び人材育成プログラムの創生

氏名・所属・役職

全泓奎・都市研究プラザ・副所長(教授)

<概要>

東アジアの都市間比較という国際比較的な共同研究に基づいた活動を中心に進めながら、とりわけ都市内の特定地域への「社会的不利」の集中に焦点を当て、そのメカニズムを究明するための国際共同による実践的な調査研究(アクションリサーチ)を遂行してきた。即ち、実証的な研究とそこから得られた知見を実践に活かすための回路の確保を目指し、当該問題や地域に関連した関係者との共同研究を行うことで、都市間協力のネットワークの構築を推し進めている。研究対象地域の範囲は、右表に示す日本を

	対象地域写真	対象地域	地域特性	社会資源
日本		被災地域、簡易宿所密集地域(寄せ場)、同和地区、エスニックコミュニティ他	復興住宅、公営住宅、単身高齢者、生保世帯など困窮層の集中、若年層の流出、コミュニティ基盤の沈下、不健康、孤立等	解放同盟・まちづくり協議会、人権協会、民団、釜ヶ崎のまち再生フォーラム、山谷ふるさとの会、ビッグイシュー他
韓国		スクオッター(ピニルハウス)地域、チョッパン地域、公営住宅地、多文化特区、チャイナタウン他	Flophouses、日雇い・非正規職、高齢単身男性、長期失業、家族崩壊、強制立ち退き、移住労働者、結婚移住者等	URPソウルセンター、韓国都市研究所、KCHR、韓国ホームレス研究会、全国ホームレス連帯、ソウル市立大学、社会的企業
香港		深水埗(Sham Shui Po), Kwun Tong, Tai Kok Tsui 他	Cubicles, rooftop huts, bed-space apartments, cage-homes、日雇い、高齢者、新移民者等	URP香港センター、香港社区組織、香港大学
台湾		萬華(Wanhua)、南機場国民住宅、平價住宅、都市原住民居住地他	Flophouses、日雇い、単身男性、原住民、移住労働者等	URP台北センター、社会住宅推進連盟、NPO芒草心、国立台湾大学、OURs、台北市社会局

始めとする東アジアの4つの近隣国・地域の都市部の社会的不利地域(公営住宅団地、エスニックコミュニティ・簡易宿泊所密集地域、被災地域、被差別部落等)である。これらの地域における最先端の都市問題に対応するため、当該地域における負の地域効果のプロセスを同定し、かつ可視化していくための指標の開発や生活史のアーカイブ化を試みる。そしてインクルーシブな地域再生のビジョンの模索と実践手法の開発に向けた研究を行い、当該地域の地域実践に応用していく点に、本研究の特色と社会的意義がある。上記した各々の都市に散在する不利地域は、日本のみならず東アジアに通底する都市問題であることがこれまでの共同研究や相互交流のプロセスの中で明らかになっており、既にそれらの基礎的な理解を得るための入門書を共同研究者の協力によって刊行した(全泓奎編(2016)『包摂都市を構想する:東アジアにおける実践』、法律文化社)。

<アピールポイント>

昨今、グローバルな都市再編のなか、貧困や社会的排除の拡大に関心が高まっている。しかし、社会的排除がどのように地域やある特定のコミュニティと結び付いていくのかについての関心は低いままである。地域やコミュニティをより包摂的な形に組み替えていくことが、このような問題の解決に繋がる道筋を作る。それを実現していくための地域再生の手法は東アジアの都市で共有され、各都市間を往還しながら、都市行政、研究者、NPO スタッフ間による都市ネットワークのプラットフォームを構築してきた(全6回実施済みの東アジア包摂都市ネットワークワークショップ、下記URL参照)。

<利用・用途・応用分野>

いわゆる社会的不利を被っている地域の再生や、コミュニティビジネスなどを考える際に応用可能な分野である。なお、それを実現するためには、地元コミュニティ主導の実践のみならず、都市行政や当該テーマに関わる利害関係者間の相互交流や、その担い手となる人材育成分野(オンサイトでの研修等)で応用が可能である。

<関連する知的財産権>

特になし。

<関連するURL>

- 1) 東アジア都市貧困層の居住問題解決に向けて一ソウル国際シンポジウムを開催
<https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/news/2015/przfdg>
- 2) 第6回東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けた国際ワークショップ 報告書(URP Report Series 36)
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/wp1/wp-content/uploads/2016/05/report-series-36.pdf>
- 3) 第1回都市研究プラザ国際実践夏季セミナー@ソウル 報告書(URP Report Series 37)
http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/wp1/wp-content/uploads/2016/05/URP_report37.pdf

<他分野に求めるニーズ>

キーワード アジア都市 地域再生 都市行政 人材育成(研修・交流) 居住福祉